



年金改革法でさらに高まるブラジル国債の魅力

2019年10月23日

年金改革法案が上院を通過

10月22日（現地）、ブラジルの議会上院で年金改革法案の2回目の採決が実施され、可決された。今後、大統領の署名を経て成立する見込みだ。歳出削減効果は、当初10年間で1.2兆レアルとも言われていたが、結局は8,000億円レアル程度まで下方修正された。それでも、社会保障の赤字額を年間で半分近く縮小させるほどの効果はありそうだ。【図表1】上院での法案通過は確実視されていたため短期的には材料出尽くし感はあるが、年金改革法の成立は、今後の複雑な税制の簡素化など幅広い改革の進展につながることも期待されるため、中長期的にはポジティブ材料と捉えられる。

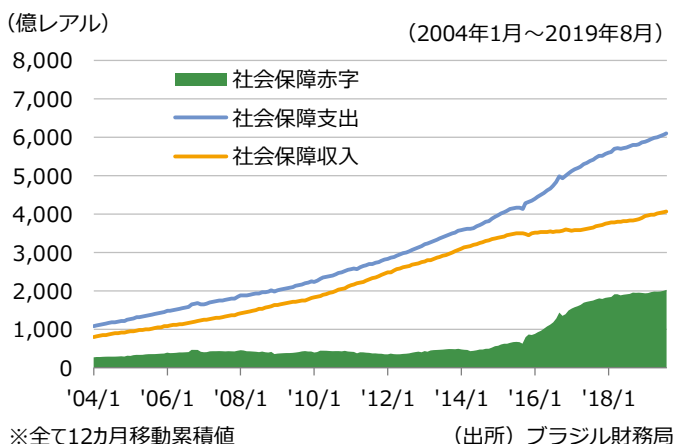
ブラジル中銀はさらなる利下げへ

ブラジル中央銀行は今年すでに1.00%ポイントの利下げを実施し、政策金利を5.50%としている。【図表2】しかし、インフレ率が来年を通してブラジル中銀によるインフレ目標の中心値を下回って推移することが見込まれている中、さらなる利下げ期待が強い。ブラジル中銀による週次エコノミスト調査によると、今年末の政策金利見通しは9月30日公表時点で5.00%から4.75%へ低下した後、10月21日公表時点で4.50%まで低下している。

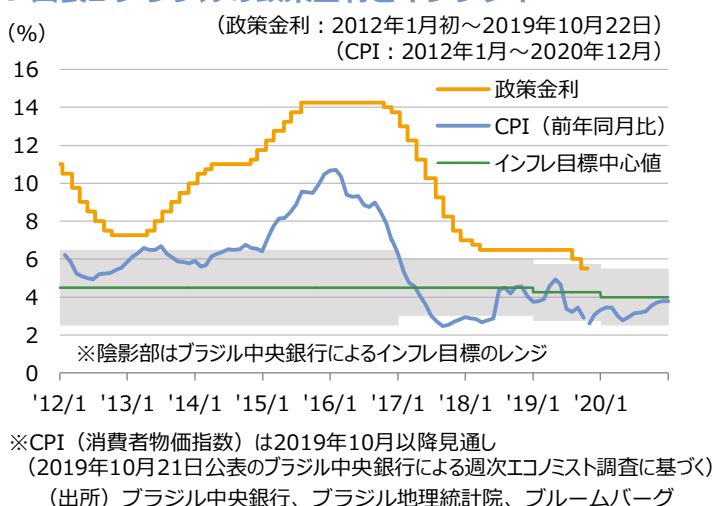
ブラジル国債の投資魅力は高い

ブラジルの2年国債利回りは直近で5%を下回る水準まで低下しており、短期金利を中心に政策金利のさらなる大幅な引き下げを織り込み始めたといえる。【図表3】先進国の金利低下に一服感が見られるなか、比較的利回りが高く、かつ金利の低下余地も残っているブラジル国債の魅力が相対的に高まっていると考えられる。また、為替市場では、短期的には10月に入って米ドル高に一服感がみられることが安心材料であり、中長期的にはブラジルの財政健全化への進展期待がレアルの downstairs 要因として期待されよう。

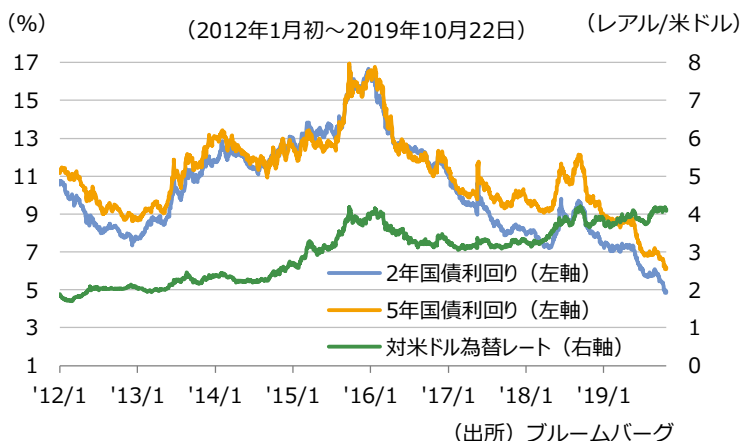
図表1 ブラジルの社会保障収支



図表2 ブラジルの政策金利とインフレ率



図表3 ブラジルの国債利回りと為替レート



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。